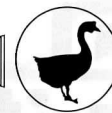




もりた洋一の一般質問



1. 日常生活における危機管理対策について

(1) 災害時の救助用に車のジャッキ回収を推進していくことをどう考えるか。

答弁：ジャッキ活用の有効性は認識しており、市役所の防災備蓄倉庫や消防署に配備している。市内の各自主防災にも啓発していく。

(2) スズメバチ対策（くらしを守る消防隊の役目であった）の方向性はどうか。

答弁：暮らしを守る消防隊の業務として市民の理解を得ながら、現場で危険と判断した場合は専門業者への斡旋をする。
（昨年は535件中、業者への斡旋が70件。）

2. 上下水道事業の垂直統合の可能性について

(1) 会計処理の透明性と市民への情報開示をどうするのか。

答弁：上下水道それぞれの事業の予算や決算など利用者にわかりやすい方法で公表する。

(2) 事業の採算性という観点からどう考えているのか。

答弁：上水道では供給単価と給水原価の差を示す料金回収率向上の引き上げが重要である。下水道では現状の市債残高を減らし、一般会計からの繰入れを縮減することが課題である。

(3) 事業の収益率向上の時期をいつと考えるか。

答弁：下水道普及率の88.5%を目標とした平成31年度以降と考える。

(4) 事業の優位性確保のため、どのような経営努力をするのか。

答弁：安全で安心な水を安価で各家庭に供給するよう努めていく。

3. 国際化施策について

(1) 国際姉妹都市締結の庁内組織はどうなっているのか。費用をかけない方法や経済的効果がある方法を考えているのか。

答弁：これまで2回の検討会議を実施した。国際姉妹都市選定や締結のメリット・デメリットを整理していく。経費をかけず効果がある交流事業が重要と考える。

相手もあることから、結論までに時間がかかると思われる。

(2) 市民活力の利用をどのように考えているのか。

答弁：市の実施する事業（情報発信や外国人相談業務など）と市民の皆様に行なって頂く事業（ホームステイや企業間交流など）の役割分担のもと、持続可能な事業を展開していく。

NPO団体や市民団体と協働して多くの市民が参加しやすい事業を推進していく。

(3) 国際交流基金の充実にはどんな方策があるのか。

答弁：平成21年度末で、6199万円の積立額がある。国際交流協会が実施する事業の一部など国際交流事業に使用されている。今後、国際姉妹都市活動が本格化した場合、当該基金を活用し、事業の推進をはかっていく。



写真協力：延嶋 恵さん・小川 日出男さん